

江東信用組合経営レポート

信頼への前進 ディスクロージャー
2018年3月末の現況



〈桜島〉



江東信用組合



《お客様を大切にして、ニーズにお応えするコミュニティバンク こうしん》

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ごあいさつ…………… 2	34. 総資産当期純利益率 *…………… 16	64. オフバランス取引の状況…………… 該当事項なし… 16
【概況・組織】	【預金に関する指標】	65. 先物取引の時価情報…………… 該当事項なし… 16
1. 事業方針…………… 2	35. 預金種目別平均残高 *…………… 18	66. オプション取引の時価情報…………… 取扱いなし
2. 事業の組織 *…………… 5	36. 預金者別預金残高…………… 18	67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) *…………… 19
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) *…………… 2	37. 財形貯蓄残高…………… 18	68. 貸出金償却の額 *…………… 19
4. 会計監査人の氏名又は名称 *…………… 2	38. 職員1人当り預金残高…………… 18	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について ***…………… 26
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) *…………… 31	39. 1店舗当り預金残高…………… 18	70. 会計監査人による監査 *…………… 15
6. ATM設置状況…………… 31	40. 定期預金種類別残高 *…………… 18	【その他の業務】
7. 地区一覧…………… 31	【貸出金等に関する指標】	71. 内国為替取扱実績…………… 26
8. 組合員数…………… 2	41. 貸出金種類別平均残高 *…………… 18	72. 外国為替取扱実績…………… 24
9. 子会社の状況…………… 該当事項なし… 26	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *…………… 19	73. 公共債窓販実績…………… 24
【主要事業内容】	43. 貸出金利区分別残高 *…………… 19	74. 公共債引受額…………… 該当事項なし… 24
10. 主要な事業の内容 *…………… 5	44. 貸出金使途別残高 *…………… 19	75. 手数料一覧…………… 27
11. 信用組合の代理業者 *…………… 該当事項なし… 18	45. 貸出金業種別残高・構成比 *…………… 19	【その他】
【業務に関する事項】	46. 預貸率(期末・期中平均) *…………… 16	76. 総代会について **…………… 3.4
12. 事業の概況 *…………… 2	47. 消費者ローン・住宅ローン残高…………… 19	77. トピックス…………… 8
13. 経常収益 *…………… 16	48. 代理貸付残高の内訳…………… 26	78. 当組合の考え方…………… 2
14. 業務純益…………… 16	49. 職員1人当り貸出金残高…………… 18	79. 沿革・歩み…………… 26
15. 経常利益 *…………… 16	50. 1店舗当り貸出金残高…………… 18	80. 社会貢献活動…………… 9
16. 当期純利益 *…………… 16	【有価証券に関する指標】	81. 継続企業の前提の重要な疑義 *…………… 該当なし
17. 出資総額、出資総口数 *…………… 16	51. 商品有価証券の種類別平均残高 *…………… 取扱いなし	82. 報酬体系について **…………… 25
18. 純資産額 *…………… 16	52. 有価証券の種類別平均残高 *…………… 18	83. 当組合の内部管理体制について…………… 6
19. 総資産額…………… 16	53. 有価証券種類別残存期間別残高 *…………… 19	84. 利益相反管理方針について…………… 7
20. 預金積金残高 *…………… 16	54. 預証率(期末・期中平均) *…………… 16	85. 融資の基本方針(クレジットポリシー)…………… 7
21. 貸出金残高 *…………… 16	【経営管理体制に関する事項】	86. 預貯金者保護法について…………… 7
22. 有価証券残高 *…………… 16	55. 法令遵守の体制 *…………… 6	87. お客様アンケート集計結果…………… 30
23. 単体自己資本比率 *…………… 16	56. リスク管理体制…………… 21	【地域密着型金融の機能強化の推進目標】
24. 出資配当金 *…………… 16	資料編…………… 21.22.23.24	88. 地域密着型金融の当組合の基本方針 **…………… 28
25. 職員数 *…………… 16	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 *…………… 7	89. 地域密着型金融の推進体制 **…………… 28
【主要業務に関する指標】	【財産の状況】	90. 地域密着型金融の具体的施策 **…………… 28
26. 業務粗利益及び業務粗利益率 *…………… 15	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書 *10.11.12.13.15	91. 融資を通じての地域貢献…………… 28
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 *…………… 15	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 *…………… 20	92. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況 *…………… 28
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 *…………… 16	(1)破綻先債権 (2)延滞債権	93. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について ***…………… 29
29. 受取利息、支払利息の増減 *…………… 16	(3)3か月以上延滞債権 (4)貸出条件緩和債権	94. 東京都立産業技術研究センターとの業務連携…………… 29
30. 役員取引の状況…………… 15	60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *…………… 20	95. ビジネスマッチングガイドブックの発刊…………… 29
31. その他業務収益の内訳…………… 18	61. 自己資本充実状況(自己資本比率明細) *…………… 14	96. 振り込み詐欺防止活動…………… 29
32. 経費の内訳…………… 15	62. 有価証券、金銭の信託等の評価 *…………… 17	97. 振り込み詐欺救済法に関する当組合の対応について…………… 29
33. 総資産経常利益率 *…………… 16	63. 外貨建資産残高…………… 該当事項なし… 24	

組合員の皆様には、益々ご清栄のことと拝察し、お慶び申し上げます。

また、平素より当組合に対しまして格別なるご愛顧・ご支援を賜り、衷心よりお礼申し上げます。

ここに平成29年度ディスクロージャー誌「江東信用組合経営レポート」を作成致しました。組合の経営方針、事業内容等を取り纏めましたので、ご高覧賜りたく存じます。

平成29年度の我が国の経済は、景気拡大局面が6年目に入り、大企業を起点とした経済の好循環が回り始めていると言われてはいますが、中小・小規模事業者にとっては、人手不足等によるコストアップや大企業との生産性の格差など、経営課題を抱え、景気回復の実感を得られない状況にありました。このような状況下、当組合の今期業績は、預金・融資とも業容の目標を達成する事が出来なかった。しかし、収益面におきましては、利益関連項で事業計画を上回る実績を確保する事が出来ました。健全性を示す自己資本比率14%台の高い水準を堅持しており、今期も出資金配当率4%とさせていただきます。

これらも偏に組合員の皆様のご支援・ご協力のお陰と深く感謝申し上げます。平成30年度も組合を取り巻く環境は、都市集中による競合の激化や日銀の金融緩和政策による低金利が続くなど厳しい状況が予想されます。当組合では如何なる状況にも「信頼の絆」をモットーに中小・小規模事業者、生活者の金融円滑化に資するため、相互扶助の理念のもと、地域並びに組合員の皆様のお役に立つよう、努力を重ねて参りますので、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



理事長 中村 博保

事業方針

◎基本方針

「中小企業等協同組合法」に基づく組合員の相互扶助を目的とした金融機関として、「お客様を大切に、各種ニーズにお応えする」ことによって、地域の皆様に必要とされる金融機関を目指します。

◎経営方針

- 経営基盤の強化と安定した収益の確保
 - 効率的店舗運営を実践する
 - 狭域高密度取引の徹底
 - 適正な当期利益の確保
 - コンプライアンス、リスク管理態勢の充実
- 地域貢献活動の展開
 - 中小・小規模事業者の再生と活性化への寄与
 - 生活者の生活安定と向上策の提案
 - 地域活性化行事への積極的な参加
- 人事管理の徹底
 - 人材の育成と活用による態勢整備
 - 適正な人事評価による組織の活性化

◎経営姿勢と考え方

平成30年度は、第7次中期経営計画の初年度にあたり、前期計画の未達の反省を踏えて、経営基盤の強化及び預貸金の安定した拡充に努め、それに伴う健全性の維持・向上と適正な収益の確保並びにコンプライアンス、各種リスク管理の徹底と態勢整備の強化に努めてまいります。

具体的に、中期計画に基づく単年度方針の顧客管理を着実に履行し、計画目標を達成すると共に、組合員に信認され、役に立ち共栄による経営基盤強化を図ってまいります。

組合員の推移

(単位:人)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
個 人	9,828	9,753
法 人	2,385	2,364
合 計	12,213	12,117

平成29年度 経営環境・事業概況

平成29年度の景気は大企業の高収益・雇用状況を起点に回復基調が続いていると言われてはいますが、一方、中小・小規模事業者の業績は、経営者の高齢化や人手不足、そして事業承継問題等により、景況感を感じ得ない厳しい経営環境におかれている。

当組合の経営環境においても、取引先の経営状況が反映するとともに、金融緩和政策による低金利の状況が続いたことから、貸出金利回りや余資運用の低水準により、依然として厳しい経営が続いた。このような状況を改善する策として「こうしん企業支援プラン」プロジェクトにより、専門家・顧客支援部のコンサルティング機能を強化し、取引先の経営改善、再生を更に推進し、経営基盤を構築し、地域経済の活性化を図っています。

《主な業務内容》

1. 預金・融資状況			
当期末預金残高	75,061百万円	(前期末 75,300百万円)	
役職員一人当たり預金量	781百万円	(前期末 760百万円)	
当期末貸出金残高	32,347百万円	(前期末 33,027百万円)	
2. 利益状況			
業務純益	58百万円	(前期末 △ 49百万円)	
経常利益	195百万円	(前期末 212百万円)	
当期純利益	200百万円	(前期末 190百万円)	
3. 自己資本比率	14.36%	(前期末 14.15%)	

役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(平成30年6月26日現在)

名誉会長／網代良太郎	理 事 長／中村 博保	常勤理事／小池 昇 <small>総合本部 課長 兼 総務部長</small>
常勤理事／田中 秀明 <small>営業推進部長</small>	常勤理事／草柳 裕幸 <small>築地支店長</small>	常勤理事／海老原健治 <small>管理部長</small>
理 事／藤井 肇(※)	常勤監事／丹羽 裕樹	監 事／山崎 秩秀

注)当組合は、職員出身者以外の理事1名(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

会計監査人の氏名又は名称

(平成30年7月1日現在)

EY新日本有限責任監査法人

「なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。」

総代会制度について

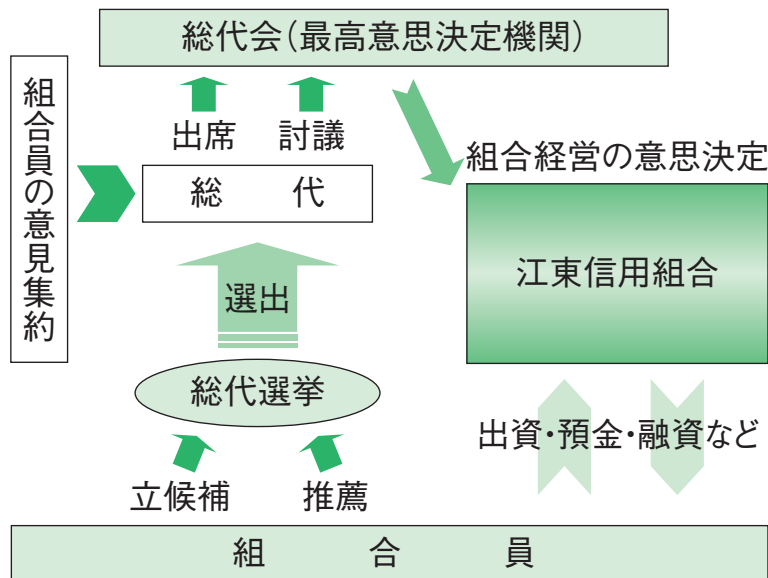
1. 総代会の仕組み(役割)

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は組合員12,117名(平成30年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選出された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

2. 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規約(総代選挙規程)に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約等に則り、各地区(選挙区)毎に自ら立候補した方もしくは理事会が推薦(就任時の年齢が満75歳未満)された方の中から、その地区(選挙区)に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者(立候補者、(推薦を含む))の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者(立候補者(推薦を含む))を当選者として投票は行っていません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区(選挙区)を3つの区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は100人以上135人以内です。地区別の定数は、各選挙区において選挙すべき総代の数は、選挙者名簿に記載された選挙者数に比例して定めます。

3. 総代会の決議事項

第65期通常総代会が、平成30年6月26日午後3時半より、当組合本店で開催されました。当日は総代110名(当日欠席8名)のうち、出席48名(うち、委任状による代理出席0名)、議決権行使書による出席54名、のもと、全議決が可決、承認されました。



報告事項

- 1) 第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
事業報告、貸借対照表、損益計算書報告の件
- 2) 監事による監査報告

決議事項

- 第1号議案 第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)剰余金処分案承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第2号議案 第66期事業計画及び収支予算案承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第3号議案 組合員除名承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第4号議案 理事および監事の報酬枠承認の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第5号議案 定款第5条 従たる事務所 店舗名及び所在地変更の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第6号議案 定款第7条 (公告方法)の変更の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。
- 第7号議案 理事および監事選出の件
・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

4. 総代の地区別定数と氏名

(平成30年6月26日現在)

(第1区) 江東区・江戸川区・墨田区・中央区		(総代定数 91名)				本店・洲崎支店・森下支店・江戸川支店・築地支店						
本 店	加瀬 三二◎ 上拂 幸雄◎ 杉本 洋介◎ 杉田 君枝◎ 坂詰 誠二◎ 池田 サク◎ 吉田 信男◎	田下 一雄◎ 山内 良子◎ 秋山 哲雄◎ 落合 秀行◎ 岩瀬 國夫◎ 奈良 賢治◎ 渡邊 博二◎	名倉 英樹◎ 伊藤 貴司◎ 渡辺誠一郎◎ 進藤 祥一◎ 阿久津隆司◎ 大久保恵市◎ 精進 勝◎	永井 元◎ 西原久美子◎ 岩崎 厚三◎ 榊原 哲◎ 関 豊◎ 平塚敬太郎◎ 関 善夫◎	石田 弘行◎ 望月 伸高◎ 岡田 栄治◎ 穴倉 榮治◎ 篠田 秀樹◎ 石田 哲司◎ 進藤 久明◎	吉田 拓二◎ 鈴木 莞爾◎ 三浦 康雄◎ 中村 弘◎ 鈴木 鉄久◎ 松崎 龍郎◎ 東瀬野恭孝◎	小鳥 英樹◎ 吉岡 忠昭◎					
	洲崎支店	山添 賀友◎ 大塚 晃啓◎ 荒井 勝正◎ 福島正太郎◎ 金井 久光◎ 大場 幸一◎ 下川 幹男◎	堀内富司夫◎ 増間 衛◎ 守山真理子◎ 小嶋 映治◎ 小俣 勉◎ 田口 正義◎ 田中 絃一◎	中島 恵◎ 市川 由之◎								
	森下支店	石塚 貞彦◎ 熊谷 亮三◎ 清 義博◎ 永瀬 守◎ 榑原 守人◎ 山田 廣久◎										
	江戸川支店	山元 市郎◎ 高野 佳則◎ 野堀 忠昭◎ 菅宮 勝夫◎ 保土田守彦◎ 渡邊 新平◎ 堀江 忠雄◎	宇田川耕作◎ 岩瀬 満◎ 代田 元則◎ 株式会社 土筆鋼業◎ 神原 喜一◎ 稲垣 章◎									
	築地支店	平井 啓之◎ 株式会社 亀谷◎ 東京魚商業協同組合◎ 今井 千鶴◎ 村竹 秀利◎ 峯崎 親慶◎										
(第2区) 葛飾区・足立区・荒川区		(総代定数 11名)				綾瀬支店・柴又支店						
綾瀬支店	星野 雅夫◎ 折登 紀昭◎ 白井 淨◎ 石橋 聡◎ 海老沼孝二◎ 田中 敏晴◎											
柴又支店	大畑 勝実◎ 岩崎英二郎◎ 水越 正夫◎ 浅沼 英雄◎ 大岡 高由◎											
(第3区) 台東区・千代田区・文京区・ その他都内全域		(総代定数 14名)				上野支店						
上野支店	荻谷 恒雄◎ 政木喜三郎◎ 東松 国雄◎ 坂本 巳由◎ 吉田 勝彦◎ 堀内 鉄雄◎ 森 裕子◎	千尋 良子◎ 青木 淳◎ 白鳥 敬◎ 鈴木 豊◎ 森山 靖治◎ 織戸 敏行◎ 篠崎 純一◎										

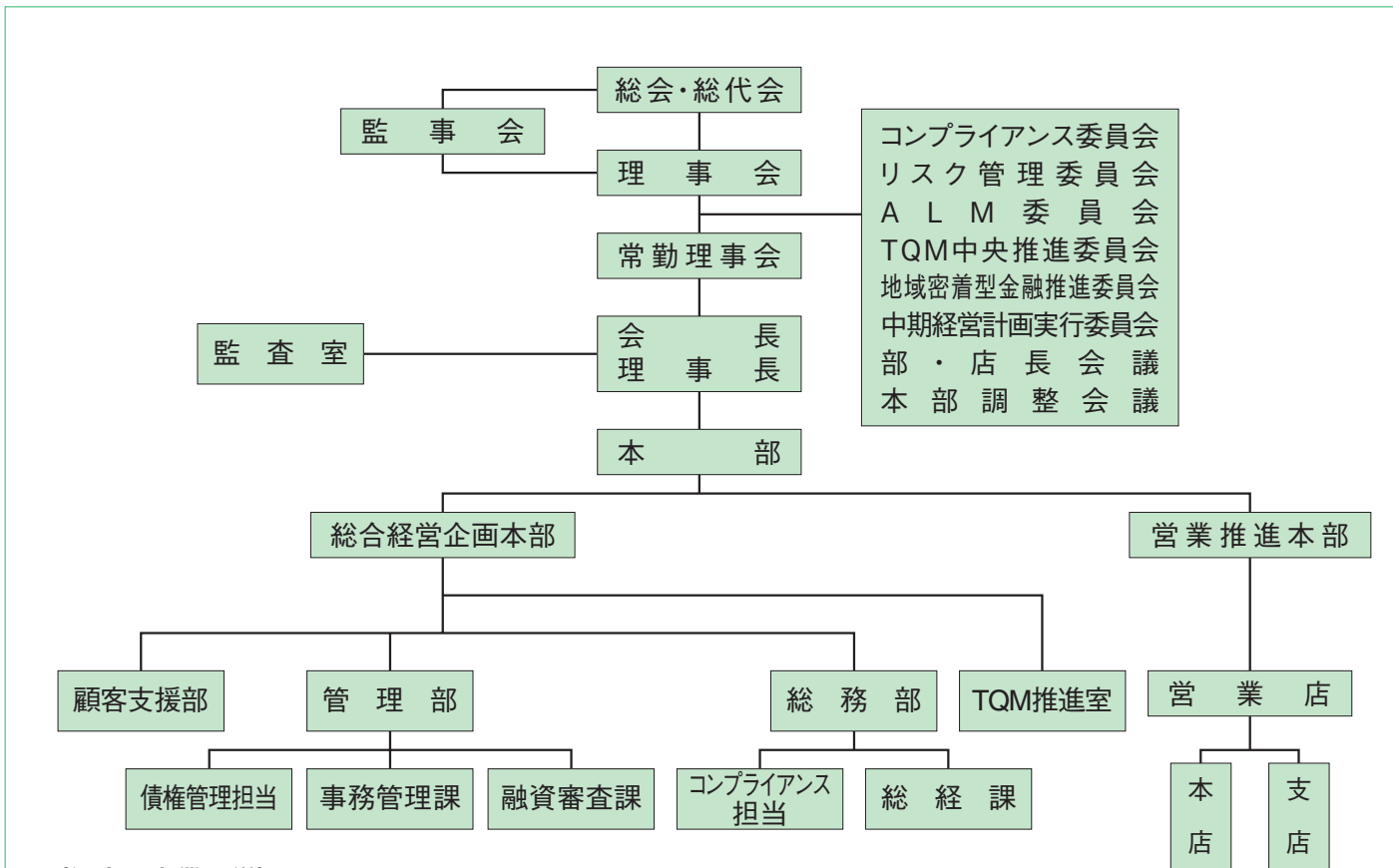
(注) 就任回数は氏名・会社名末尾の○付き数字で記載しています。なお、就任回数が10回以上となる場合は◎で表示しています。

5. 総代の属性別構成比

(平成30年6月26日現在)

職 業 別	個人 7.2%、個人事業主 5.4%、法人役員 84.5%、法人 2.7%
年 代 別	30代以下 0.0%、40代 2.3%、50代 15.8%、60代 22.4%、70代 47.6%、80代以上 11.2%
業 種 別	製造業 29.4%、不動産業 12.7%、卸売・小売業 22.5%、建設業 10.7%、運送業 2.9%、その他サービス業 21.5%

※業種別は、法人、法人役員、個人事業主に限る。



〈組合の事業運営〉

- (理事会)** 当組合の業務執行に関する重要事項について、出席理事の賛否により決定し、組合の業務執行を監督する。理事は平等の発言権を持っており、監事も出席する。
- (常勤理事会)** 理事会に提案すべき議案の立案、理事会に付議を要しない事案の協議及び決定をする。
- (監事会)** 常勤監事と員外監事により構成され、理事の職務執行が適正に行われているか、会計監査や業務監査を通じて監査し、監事が理事会に出席し意見を述べる事が出来る。
- (外部監査法人)** 当組合では監事による監査の他、EY新日本有限責任監査法人による外部監査を委嘱して決算だけでなく、理事会議事録のチェックを始め本部、営業店の日常業務を含めた監査・指導を定期的かつ総合的に受けており公正な事業運営を行うべく反映させています。

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

- (イ) 預金積金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

- (イ) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 有価証券の貸付業務
- (ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務
- (ニ) 代理業務
 - (a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
 - (b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - (c) 日本銀行の歳入復代理店業務
 - (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 - (ト) 保護預り及び貸金庫業務

当組合の内部管理体制について

○コンプライアンス体制

当組合では、法令遵守(コンプライアンス)を経営の重要課題として位置付けており、本部・営業店よりコンプライアンス委員を任命し、月例の「コンプライアンス委員会」にてコンプライアンス状況の一元管理を実施しております。その進捗状況については、理事会へ報告することで実効性を高めております。また管理職を中心にコンプライアンス・オフィサーの有資格者の拡充をコンプライアンス・プログラムに掲げております。

また、全役職員にコンプライアンス・マニュアルの配布およびコンプライアンスの徹底状況や問題案件については、部室店のコンプライアンス委員がその内容を把握し、共通認識として相互牽制が図れる体制としております。

○リスク管理体制

当組合では、平成26年3月期より導入された「パーゼルⅢ」への対応として、リスク管理委員会(月例開催)において、各種リスク管理の実施状況とモニタリング、経営資源の経済的・効率的活用と資産の保全、各種リスク管理の適切性と有効性の検証とフォローアップ、問題債権の把握と管理等統合リスク管理への認識を十分深め、リスク管理の高度化へ向けた取組強化が最重要課題と認識しております。

1. 市場リスク

金利の低下、有価証券運用等の価格の変動および為替相場の変動等により、保有する資産や負債の価値が変化し、収益が不安定になるリスク。

2. 信用リスク

貸出金の回収リスク、保有有価証券の資産価値減少リスクなど、信用供与先の財務状況等の悪化により、資産の価値が減少または消失により金融機関が損失を被るリスク。

3. オペレーショナルリスク

コンピュータシステム障害などのシステム上のリスク。コンピュータの不正使用等を行ったことにより損失を被るリスク。更には、正確性を欠いた事務処理、または故意による事故等により損失を被るリスク。

○顧客保護体制

(個人情報保護法への取組み)

平成17年4月の法施行と同時に「個人情報保護規程」等の整備を行い、全役職員への研修を実施しました。

殊に、関係法令等および個人情報保護規程を踏まえ、個人情報の適切な保護と利用に関する考え方及び方針に関する宣言「個人情報保護宣言」を策定し、公表しています。

(預金者保護法への取組み)

昨今、ATMを利用した犯罪が跡を絶たず、金融機関には取引の安全性確保に向けた取組みが求められているところであります。

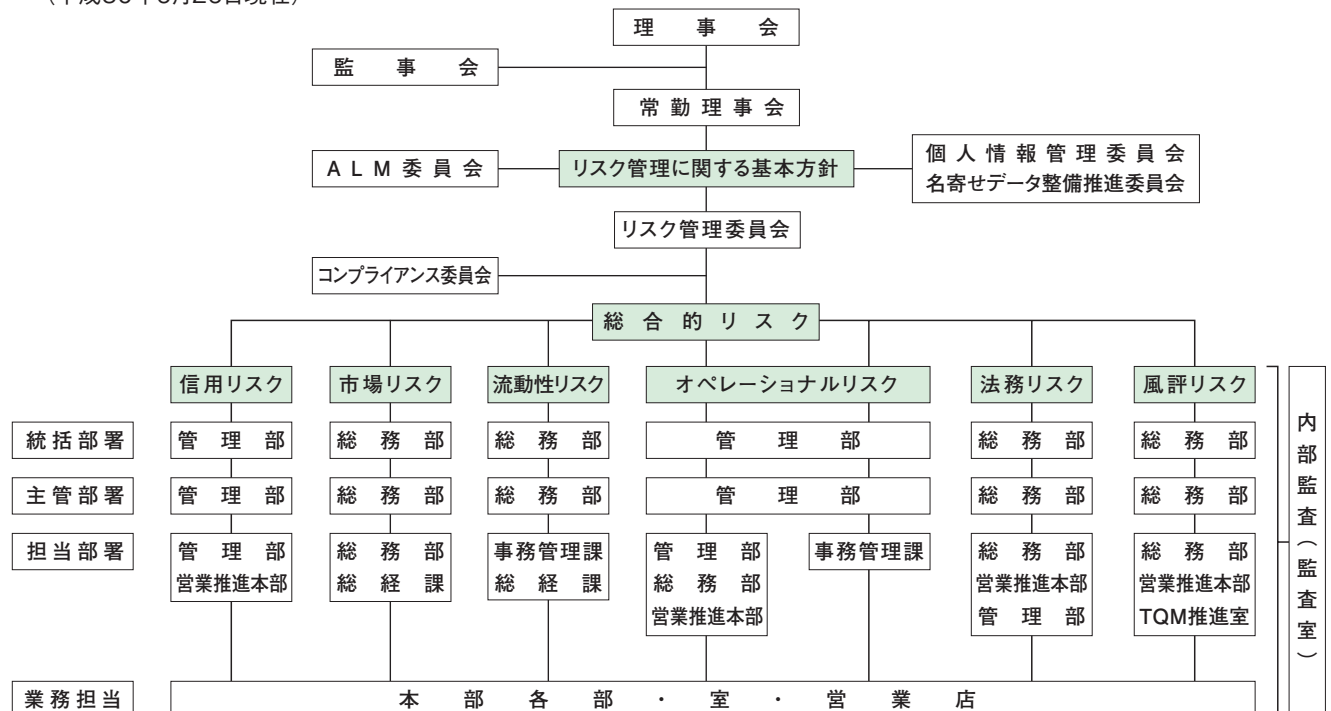
当組合では、預金者保護法施行と共に、キャッシュカードを発行していただいているお客様へ、類推されやすい暗証番号使用に注意を促す文章を発信するとともに、平成18年3月より、ATMによる出金取引限度額を1日50万円に設定し、法の趣旨に沿ったセキュリティの整備に努めております。また、平成23年8月から、より偽造されにくい、ICカードの発行も行っております。

(金融商品に係る勧誘方針)

当組合は「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。

- 1) 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
- 2) 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
- 3) 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4) 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

[江東信用組合リスク管理体制]
(平成30年6月26日現在)



利益相反管理方針について

1. 「利益相反」とは当組合とお客様の間及び当組合のお客様相互間における利益の対立、競合等によりお客様の利益が不当に害される状況をいいます。利益相反は金融取引においては日常的に生じるものですが、当組合では利益相反の恐れのある取引としてお客様との間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反していないか等を考慮し、適切な特定を行います。
2. 対象取引の管理方法として下記に掲げる方法その他の措置を適宜選択し、あるいは組み合わせることで利益相反管理を行います。またこれらの管理を適切に行う為、研修・教育を実施し、役職員に周知徹底を図ってまいります。
 - ①情報隔壁の設置による部門間の情報遮断
 - ②対象取引及び当該お客様との取引の一方または双方の条件または方法の変更
 - ③対象取引または当該お客様との取引の一方の中止
 - ④お客様への利益相反の開示とお客様の同意
 - ⑤その他お客様の保護を適正に確保する方法

融資の基本方針（クレジットポリシー）

当組合は「融資の基本方針」を制定し、公正・適正な業務運営を貫くとともに、自らの経営の健全性を確保し、お客様から十分な信頼を得られるよう取組んでまいります。

1. 地域への貢献

地域に本店を置く組合として、地元密着・地元重視の営業に徹し、相互扶助の精神に則り融資を通じて中小・小規模事業者の発展、地元住民のご家庭等の繁栄に貢献します。

2. 融資の対象

地元中小・小規模事業者、個人事業主、個人、地方公共団体等を対象とします。

3. コンプライアンス（法令等遵守）

地域金融機関としての公共的使命と倫理観を十分認識し、各種法令や業務上の諸規則を厳格に遵守するとともに、社会規範に則った健全かつ適切な業務運営に基づく融資を行ないます。

4. 公正・適正な融資慣行の確立

融資は、お客さまの財務状況分析、資金使途の適切性、返済計画の妥当性等お客さまの実態を把握し、担保・保証に過度に依存しない融資を行ないます。また、事業にかかる融資に際しては、原則として経営者以外の第三者（個人）の連帯保証を求めないこととします。尚、当信用組合は、経営者保証に関するガイドライン研究会（平成25年12月5日公表）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を自発的に尊重して取り組みます。今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則った保証債務の整理を申し立てられた場

合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応し、お客さまとの継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

5. 説明責任

融資にあたっては、説明責任の重要性を認識し、ルールに基づきお客さま及び連帯保証人様にご理解いただける明確な説明を行ないます。

6. お客さまとの公正な関係

お客さまとは節度ある関係を保ち、優越的な地位を濫用した不公正な融資は行いません。

7. 自己責任

自己責任原則に基づくリスク管理は金融機関の基本であり、全ての融資に信用リスクが存在することの認識を持ち、自己責任において融資業務の健全性と適切性を確保します。

8. 与信ポートフォリオの安定化

信用リスク分散の観点から、特定のお客さまや特定の業種への過度な融資集中を防止、小口分散を基本とした安定的なポートフォリオの構築に努めます。

9. 適正な収益性の確保

信用リスク管理により資産の健全性の維持・向上を図り、適正な金利設定によりリスク量の範囲内における収益の安定・向上に努めます。

預貯金者保護法について

「預貯金者保護法」の概要

偽造・盗難キャッシュカードを使った被害が急増し、社会問題化する背景のもと、平成18年2月10日より「預貯金者保護法」（偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律）が施行されました。

預貯金者保護法の対象となるのは、銀行や信用金庫、信用組合、農協、漁協、労働金庫など、ほぼ全ての金融機関の預金（農協、漁協は貯金）です。

被害に遭われた場合は警察及び金融機関への被害届出が必要で、原則として届出から30日前までのATMでの引き出し被害が補償対象となります。

お願い

当組合では、平成25年4月に改正された「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯罪収益移転防止法）に基づき、口座の開設、200万円を超える大口の現金取引、10万円を超える現金による振込等取引時確認が必要な特定取引の際に、本人確認に加え、取引目的、職業等の確認をさせていただいております。ご協力くださいますようお願い申し上げます。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

● 苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。

【江東信用組合 総務部】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3631-8180

なお、苦情等対応手続については、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当信用組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.koutou.shinkumi.jp>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所（電話：03-3286-2648）

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター（電話：0570-022808）

● 紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）

第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、左記 当組合総務部またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまにご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
- ② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

平成29年度「江信協力会 支部研修会」開催一覧

支部研修会

時 期	支部名・会場	活 動 報 告	講 師
10月16日	本店・森下 (6階会議室)	1.「最近の経済金融情勢」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長
10月19日	江戸川 (江戸川区 グリーン パレス)	1.「最近の経済金融情勢」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長
10月27日	綾瀬・柴又 (江戸 一万来館)	1.「最近の経済金融情勢について」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長
11月2日	上野 (総合宴会場 オーラム)	1.「最近の経済金融情勢について」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長
11月6日	洲崎 (2階会議室)	1.「最近の経済金融情勢について」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長
11月14日	築地 (厚生会館)	1.「最近の経済金融情勢について」 2.「当組合の経営状況について」	網代会長 中村理事長

江信協力会では、経営者の皆様のお役に立つよう、年1回支部研修会を開催しております。
なお、各支部では各種勉強会・イベントを予定しております。



こうしん友の会の活動とふれあいの国内・海外旅行

1. 書道教室(月2回、第2、第4水曜日開催)
午後2時より、午後4時まで。
2. 年金友の会旅行会(年1回、日帰り旅行)
今年度は、**9月**に実施予定です。
お誘い合わせのうえ、各営業店にお申し込みください。
3. 国内旅行又は海外旅行を実施しております。
今年度は、平成30年6月6日から6月8日の3日間
南九州を巡る3日間「西郷どんのふるさとへ、名湯指宿温泉
と霧島温泉に泊まる2泊3日の旅」を実施いたしました。



越後湯沢温泉の旅(平成29年11月9日、10日)
江信協力会では、会員の皆様の親睦を深めるとともに、情報交換の場として親睦旅行(1泊2日)を開催しております。

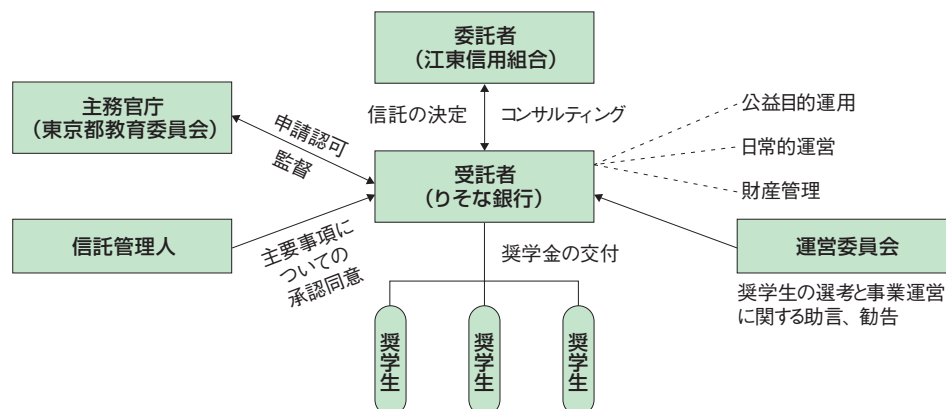


南九州を巡る3日間
西郷どんのふるさとへ、名湯指宿温泉と霧島温泉に泊まる2泊3日の旅

■江東信用組合奨学基金制度

当組合で行っている社会貢献活動の主なものは以下の通りです。公益信託「江東信用組合奨学基金」の設立により奨学金を支給しています。対象は東京都内の高等学校を卒業し、都内の大学に在学する学生で、勉学に意欲があり、経済的理由で援助を必要とする方です。希望者は学校を通じて受託者宛に直接、申込書を提出してください。

その仕組みは、



しんくみ市民講座開催

〈第14回を迎えた経済講演会〉

当組合が東京都信用組合協会及び東京商工会議所江東支部と共催で組合員の事業経営者にお役に立つものと、毎年1月に開催しております。平成30年1月12日(金)「ホテル・イースト21東京」(江東区東陽6丁目)にて、講師にシンクタンク・ソフィアバンク代表 藤沢 久美 氏をお招きして「新たな時代に元気になる元気な中小企業」～中小企業経営の行方と日本経済～をテーマに講演していただきました。

*なお、次回は平成31年1月11日(金)ホテルイースト21東京にて開催予定となっております。

「しんくみの日」週間・9月〈献血運動〉

〈全国一斉に実施されている「しんくみの日」週間・9月〉

当組合では、地元6町会並びに江信協会のご協力を得て、本店7階にて献血運動を実施しております。今年で14回目を迎えますが、「こうしん献血運動」は地域の皆様のご参加により社会貢献活動として定着化しております。本年もより多くの皆様のご協力をお願いいたします。

*昨年は、35名の皆様にご協力をいただきました。
ありがとうございました。

【今年の開催日】

9月3日(月)を予定しておりますので、
ご協力をお願いいたします。



ボランティア募金による支援活動

江東区猿江(本店管内)のNPO法人「子育て支援おやこ」が運営する「乳幼児親子教室」(0歳から6歳)へ、2001年から継続している支援活動としてクリスマスプレゼントを持参しました。

就学前の子供に言葉を教え、社会性を育てる教室です。保護者会では小冊子「おやこ教室NEWS」を毎月発行して家族との交流を図っております。

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価額は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価)として移動平均法により算定、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～39年
その他 2年～33年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当組合が定める償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に管理部(資産査定部署)が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。
当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	358,256百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	312,095百万円
差引額	46,161百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金提出割合(平成28年4月分～平成29年3月分)
0.537%
(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,609百万円及び繰越金(別途積立金+当年度剰余金)71,770百万円です。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金35百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金提出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生している認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,086百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は61百万円、延滞債権額は747百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,011百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,819百万円です。
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、事務機械等についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した商業手形、為替手形の額面金額は516百万円です。
- 担保に提供している資産は、次のとおりです。
担保提供している資産 預け金 1,000百万円
担保資産に対応する債務 借入金 100百万円
上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引のために預け金1,049百万円を担保として提供しております。
- 出資1口当りの純資産額 1,929円70銭
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2)金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権

- への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの信用管理は、各営業店のほか管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や常勤理事会・理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、信用管理の状況については、管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。
- (ii)為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、収益シミュレーションによる管理を行っております。
- (iii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基本方針に従い行われております。
このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
総務部で保有している株式の多くは、長期保有目的で値上りによる収益向上運用で保有しているものであり、市場環境や財務内容などをモニタリングしています。
これらの情報は総務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iv)市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は392百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮してあります。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金積金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- (単位:百万円)
- | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|----------|--------|-------|
| (1) 預け金(*1) | 39,813 | 39,866 | 52 |
| (2) 有価証券 | 6,066 | 6,138 | 71 |
| 満期保有目的の債券 | 1,334 | 1,406 | 71 |
| その他有価証券 | 4,732 | 4,732 | — |
| (3) 貸出金(*1) | 32,347 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △ 224 | | |
| | 32,122 | 33,304 | 1,181 |
| 金融資産計 | 78,003 | 79,308 | 1,305 |
| (1) 預金積金(*1) | 75,061 | 75,083 | 22 |
| 金融負債計 | 75,061 | 75,083 | 22 |
- (*1) 貸出金、預金積金、預け金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.に記載しております。
(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前)の額。
② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。
- 金融負債
(1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を無リスクの利率で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	71
合 計	71

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	28,823	10,990	—	—
貸出金	4,935	5,168	6,428	15,813
合 計	33,759	16,158	6,428	15,813

(* 有価証券については28.参照。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	29,206	44,292	1,562	—
合 計	29,206	44,292	1,562	—

(* 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、国債、地方債、社債、株式、その他証券が含まれております。以下28.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	400百万円	456百万円	55百万円
地 方 債	200百万円	207百万円	7百万円
社 債	333百万円	347百万円	13百万円
そ の 他	200百万円	201百万円	1百万円
小 計	1,134百万円	1,212百万円	78百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
そ の 他	200百万円	193百万円	△ 6百万円
小 計	200百万円	195百万円	△ 6百万円
合 計	1,334百万円	1,406百万円	71百万円

(注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は全て減損処理を実施致します。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込があると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施致します。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	269百万円	166百万円	103百万円
債 券	3,198百万円	3,098百万円	100百万円
国 債	568百万円	498百万円	69百万円
社 債	2,630百万円	2,600百万円	30百万円
そ の 他	25百万円	14百万円	11百万円
小 計	3,494百万円	3,279百万円	214百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株 式	43百万円	53百万円	△ 10百万円
債 券	1,194百万円	1,200百万円	△ 5百万円
社 債	1,194百万円	1,200百万円	△ 5百万円
小 計	1,237百万円	1,253百万円	△ 15百万円
合 計	4,732百万円	4,532百万円	199百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は全て減損処理を実施致します。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込があると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施致します。

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	—	300百万円	2,923百万円	2,104百万円
国 債	—	—	400百万円	568百万円
地 方 債	—	200百万円	—	—
社 債	—	100百万円	2,522百万円	1,536百万円
そ の 他	—	—	—	400百万円
合 計	—	300百万円	2,923百万円	2,504百万円

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,181百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)はありません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	40百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	56
減価償却限度超過額	132
有価証券償却	59
繰越欠損金	212
減損損失	66
その他	23
繰延税金資産小計	591
評価性引当額	△ 591
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他	53
繰延税金負債合計	53
繰延税金負債の純額	53百万円



損益計算書

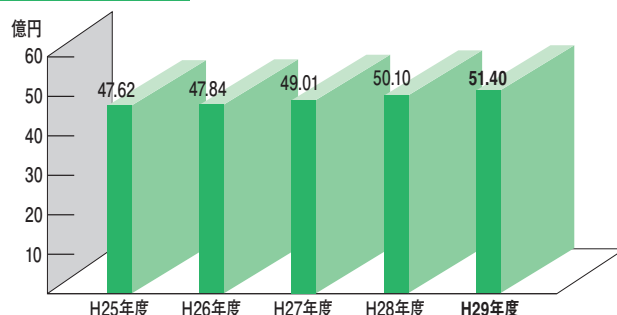
(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	1,325,493	1,247,768
資金運用収益	873,159	891,508
貸出金利息	709,195	743,457
預け金利息	77,096	62,698
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	71,160	69,644
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	15,708	15,708
役務取引等収益	116,501	117,195
受入為替手数料	36,284	35,694
その他の役務収益	80,216	81,500
その他業務収益	61,321	93,078
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	48,500	83,260
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12,821	9,818
その他経常収益	274,510	145,986
貸倒引当金戻入益	263,938	137,933
償却債権取立益	2,262	948
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	8,308	7,104
経 常 費 用	1,113,002	1,052,192
資金調達費用	37,200	28,662
預金利息	33,582	25,642
給付補填備金繰入額	3,026	2,488
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	591	531
役務取引等費用	35,685	33,348
支払為替手数料	11,654	11,432
その他の役務費用	24,031	21,916
その他業務費用	690	123
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	690	123
経 費	1,027,341	981,117
人件費	630,892	600,683
物件費	363,347	349,973
税金	33,102	30,459
その他経常費用	12,084	8,940
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	10,936	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	30	56
その他の経常費用	1,117	8,883
経 常 利 益	212,490	195,576

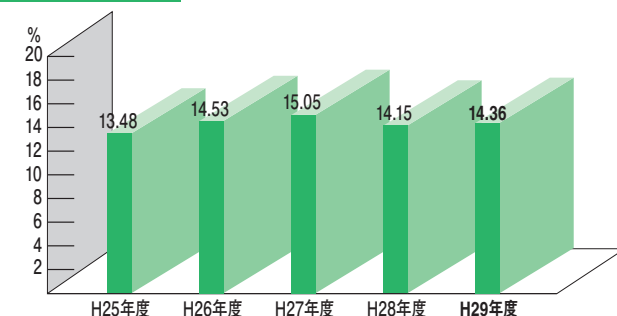
科 目	平成28年度	平成29年度
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	28,339	735
固定資産処分損	145	735
減損損失	28,194	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	184,150	194,840
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,330
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	△ 7,201	△ 6,500
法人税等合計	△ 5,878	△ 5,170
当期純利益	190,028	200,011
繰越金(当期首残高)	345,673	519,044
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	535,702	719,055

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益は、73円03銭であります。

自己資本額の推移 (E)

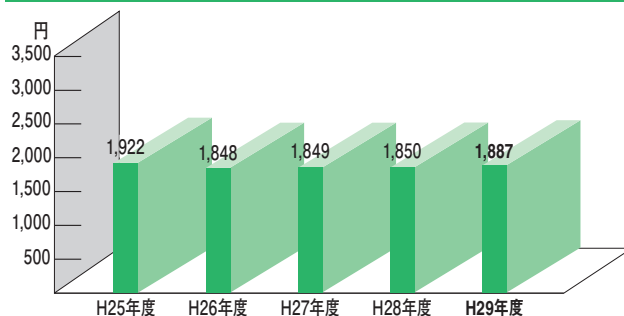


自己資本比率の推移



各期末の資産に対して、自己資本の充実の度合を示します。
自己資本の内容は、出資金と毎決算期の利益から積立てる内部留保金などで、数値は大きいほど良いことになります。

出資1口(100円)当り自己資本の推移 (本表での1口当りの純資産 = $\frac{\text{自己資本額 (E)}}{\text{出資口数}}$)



出資金1口(100円)当りの純資産を示し、数値は大きいほど内部留保が厚く、安全性・健全性が高いことを示します。

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	4,890,677		5,081,230	
うち、出資金及び資本剰余金の額	270,816		272,317	
うち、利益剰余金の額	4,630,682		4,819,871	
うち、外部流出予定額(△)	10,821		10,959	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	124,975		66,374	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	124,975		66,374	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,015,652		5,147,604	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,186	3,457	6,833	1,708
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,186	3,457	6,833	1,708
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,186		6,833	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,010,465		5,140,771	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	33,382,186		33,874,305	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 446,542		△ 448,291	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,457		1,708	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 450,000		△ 450,000	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,018,895		1,917,399	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,401,082		35,791,704	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.15%		14.36%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	535,702	719,055
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	16,658	12,460
利益準備金	5,836	1,501
普通出資に対する配当金	10,821	10,959
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	519,044	706,594

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	873,159	891,508
資金調達費用	37,200	28,662
資金運用収支	835,959	862,845
役員取引等収益	116,501	117,195
役員取引等費用	35,685	33,348
役員取引等収支	80,815	83,846
その他業務収益	61,321	93,078
その他業務費用	690	123
その他業務収支	60,631	92,955
業務粗利益	977,405	1,039,647
業務粗利益率	1.23 %	1.31 %

(注)1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(28年度0円、29年度0円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
人 件 費	630,892	600,683
報酬給料手当	509,440	489,928
退職給付費用	53,850	41,614
その他	67,600	69,141
物 件 費	363,347	349,973
事務費	142,341	139,237
固定資産費	75,642	69,896
事業費	27,846	28,463
人事厚生費	5,503	4,282
有形固定資産償却	79,883	79,838
無形固定資産償却	143	142
その他	31,986	28,112
税金	33,102	30,459
経費合計	1,027,341	981,117

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
役員取引等収益	116,501	117,195
受入為替手数料	36,284	35,694
その他の受入手数料	80,216	81,500
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	35,685	33,348
支払為替手数料	11,654	11,432
その他の支払手数料	2,409	2,529
その他の役員取引等費用	21,622	19,386

独立監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書	
平成30年5月24日	
江東信用組合 理事会 御中	
新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 村田 賢治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也
<p>当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第3項の規定に基づき、江東信用組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。</p> <p>計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し、適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利害関係 組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以上	

監査報告書

監査報告書	
平成30年6月1日	
江東信用組合	
常勤監事	丹羽 裕樹
監事	山崎 秩秀
<p>私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。</p> <p>1. 監査の方法及びその内容 各監事は、監事監査基準に準拠し、監事間の意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に依り、理事、内部監査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本部・本支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第27条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。</p> <p>2. 監査の結果 (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に依り、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。 (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。</p>	
平成30年6月1日	
江東信用組合	
常勤監事	丹羽 裕樹
監事	山崎 秩秀
<p>(注)監事山崎秩秀は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第1項に定める員外監事であります。</p>	

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,406,974	1,408,893	1,315,553	1,325,493	1,247,768
経常利益	67,452	101,808	76,206	212,490	195,576
当期純利益	88,069	100,427	98,336	190,028	200,011
預金積金残高	75,779,197	75,607,263	75,202,853	75,300,987	75,061,698
貸出金残高	33,175,424	30,549,535	30,102,636	33,027,905	32,347,028
有価証券残高	5,423,923	3,766,028	4,154,074	4,980,737	6,138,192
総資産額	80,925,947	80,886,258	80,644,807	80,883,323	81,053,450
純資産額	4,559,952	4,704,564	4,825,908	5,002,260	5,254,930
自己資本比率(単体)	13.48 %	14.53 %	15.05 %	14.15 %	14.36 %
出資総額	247,797	258,861	264,980	270,816	272,317
出資総口数	2,477,970 □	2,588,610 □	2,649,800 □	2,708,165 □	2,723,176 □
出資に対する配当金	9,845	10,303	10,558	10,821	10,959
職員数	113 人	112 人	106 人	93 人	90 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	28年度	79,213 百万円	873,159 千円	1.10 %	
	29年度	78,874	891,508	1.13	
	うち	28年度	30,810	709,195	2.30
	貸出金	29年度	32,592	743,457	2.28
	うち	28年度	43,187	77,096	0.17
	預け金	29年度	40,364	62,698	0.15
	うち	28年度	4,823	71,160	1.47
	有価証券	29年度	5,524	69,644	1.26
	資金調達勘定	28年度	75,967	37,200	0.04
	29年度	75,589	28,662	0.03	
うち	28年度	75,894	36,609	0.04	
	預金積金	29年度	75,514	28,131	0.03
	うち	28年度	—	—	—
	譲渡性預金	29年度	—	—	—
	うち	28年度	—	—	—
	借入金	29年度	—	—	—

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(28年度12百万円、29年度11百万円)を、資金調達勘定は金銭信託運用見合額の平均残高(28年度一百万円、29年度一百万円)及び利息(28年度一千元、29年度一千元)を、それぞれ控除して表示しております。

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回 (a)	1.10	1.13
資金調達原価率 (b)	1.40	1.33
資金利鞘 (a-b)	△ 0.30	△ 0.20

先物取引の時価情報

該当事項なし

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業務純益	△ 49,935	58,529

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△ 156,691	18,348
支払利息の増減	△ 10,200	△ 8,537

オフバランス取引の状況

該当事項なし

(注)日本政策金融公庫(中小企業事業)、日本政策金融公庫(国民生活事業)の代理貸付に対する債務保証を除き該当事項はありません。

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.26	0.24
総資産当期純利益率	0.23	0.24

(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	
預貸率	(期 末)	43.86	43.09
	(期中平均)	40.59	43.16
預証率	(期 末)	6.61	8.17
	(期中平均)	6.35	7.31

(注)1.預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2.預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	401	463	62	400	456	55
	地 方 債	200	210	10	200	207	7
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	338	356	18	333	347	13
	小 計	616	688	71	200	201	1
	小 計	1,556	1,718	162	1,134	1,212	78
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	195	△ 4	200	193	△ 6
	小 計	200	195	△ 4	200	193	△ 6
合 計	小 計	1,756	1,914	158	1,334	1,406	71

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	71	71
そ の 他 証 券	—	—
合 計	71	71

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	221	154	67	269	166	103
	債 券	1,478	1,398	79	3,198	3,098	100
	国 債	558	498	59	568	498	69
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	920	900	20	2,630	2,600	30
	小 計	25	14	11	25	14	11
	小 計	1,725	1,566	159	3,494	3,279	214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	53	65	△ 12	43	53	△ 10
	債 券	1,373	1,400	△ 26	1,194	1,200	△ 5
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,373	1,400	△ 26	1,194	1,200	△ 5
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	小 計	1,426	1,465	△ 38	1,237	1,253	△ 15
合 計	小 計	3,152	3,032	120	4,732	4,532	199

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、その他証券です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金 銭 の 信 託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
外国為替売買益	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	—
国債等債券償還益	48,500	—	83,260	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の業務収益	12,821	—	9,818	—
その他業務収益合計	61,321	—	93,078	—

信用組合の代理業者

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
1店舗当りの預金残高	8,366,776	8,340,188
1店舗当りの貸出金残高	3,669,767	3,594,114

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
職員1人当りの預金残高	809,688	834,018
職員1人当りの貸出金残高	355,138	359,411

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

種目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	26,758,466	35.2	27,779,824	36.7
定期性預金	49,135,779	64.7	47,734,201	63.2
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	75,894,245	100.0	75,514,026	100.0

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	60,554,911	80.4	60,159,728	80.1
法人	14,746,075	19.5	14,901,970	19.8
一般法人	14,424,794	(19.1)	14,627,376	(19.4)
金融機関	88,478	(0.1)	41,694	(0.0)
公金	232,803	(0.3)	232,900	(0.3)
合計	75,300,987	100.0	75,061,698	100.0

財形貯蓄残高

(単位:千円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
財形貯蓄残高	22,486	24,705

定期預金種類別残高

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
固定金利定期預金	43,847,025	42,690,681
変動金利定期預金	5,148	5,177
その他の定期預金	353,937	342,144
合計	44,206,111	43,038,003

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	505,981	1.6	520,905	1.5
手形貸付	2,458,388	7.9	2,061,203	6.3
証書貸付	26,987,093	87.5	29,173,187	89.5
当座貸越	858,730	2.7	837,078	2.5
合計	30,810,195	100.0	32,592,374	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	899,803	18.6	899,769	16.2
地方債	224,379	4.6	200,000	3.6
短期社債	—	—	—	—
社債	2,378,175	49.3	3,400,815	61.5
株式	291,991	6.0	292,094	5.2
外国証券	1,014,524	21.0	717,694	12.9
その他の証券	14,331	0.2	14,331	0.2
合計	4,823,206	100.0	5,524,703	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
地 方 債	平成28年度末 平成29年度末	— —	200 200	— —	— —
短期社債	平成28年度末 平成29年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	平成28年度末 平成29年度末	— —	100 100	1,615 2,522	915 1,536
株 式	平成28年度末 平成29年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	平成28年度末 平成29年度末	300 —	— —	66 —	450 400
その他の証券	平成28年度末 平成29年度末	— —	— —	— —	— —
合 計	平成28年度末 平成29年度末	300 —	300 300	2,083 2,923	1,923 2,504

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:千円、%)

区 分		金 額		構成比	債務保証見返額
		平成28年度末	平成29年度末		
当組合預金積金	平成28年度末	3,219,255	—	9.7	—
	平成29年度末	3,002,497	—	9.2	—
有 価 証 券	平成28年度末	7,124	—	0.0	—
	平成29年度末	—	—	—	—
動 産	平成28年度末	—	—	—	—
	平成29年度末	—	—	—	—
不 動 産	平成28年度末	12,004,704	—	36.3	—
	平成29年度末	11,431,646	—	35.3	—
そ の 他	平成28年度末	—	—	—	—
	平成29年度末	—	—	—	—
小 計	平成28年度末 平成29年度末	15,231,085 14,434,144	—	46.1 44.6	—
信用保証協会・信用保険	平成28年度末	4,294,289	—	13.0	—
	平成29年度末	3,853,430	—	11.9	—
保 証	平成28年度末	1,970,521	—	5.9	21,516
	平成29年度末	2,222,926	—	6.8	16,728
信 用	平成28年度末	11,532,008	—	34.9	—
	平成29年度末	11,836,525	—	36.5	—
合 計	平成28年度末 平成29年度末	33,027,905 32,347,028	—	100.0 100.0	21,516 16,728

貸出金利区分別残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
固定金利貸出	15,477,825	12,932,057
変動金利貸出	14,045,227	13,662,808
合 計	29,523,052	26,594,865

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	366,855	5.8	316,079	5.3
住宅ローン	5,867,492	94.1	5,614,640	94.6
合 計	6,234,347	100.0	5,930,719	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円、%)

業 種 別	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,449,152	7.4	2,795,611	8.6
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,851,435	5.6	1,970,041	6.1
電気、ガス、熱供給、水道業	20,696	0.1	26,611	0.1
情 報 通 信 業	82,104	0.2	85,770	0.3
運 輸 業、郵 便 業	693,339	2.1	655,404	2.0
卸 売 業、小 売 業	6,530,466	19.8	6,488,717	20.1
金 融 業、保 険 業	320,087	1.0	300,067	0.9
不 動 産 業	8,192,302	24.8	7,880,858	24.4
物 品 賃 貸 業	32,237	0.1	36,966	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	234,003	0.7	274,306	0.8
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	1,238,815	3.8	1,077,379	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	554,352	1.7	430,745	1.3
教育、学習支援業	24,214	0.1	18,009	0.1
医 療、福 祉	75,973	0.2	117,329	0.4
その他のサービス	879,347	2.7	634,371	2.0
そ の 他 の 産 業	96,012	0.3	91,368	0.3
小 計	23,274,540	70.5	22,883,560	70.7
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,753,365	29.5	9,463,467	29.3
合 計	33,027,905	100.0	32,347,028	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	124,975	△ 74,530	66,374	△ 58,600
個別貸倒引当金	357,791	△ 220,846	157,746	△ 200,045
貸倒引当金合計	482,766	△ 295,377	224,120	△ 258,645

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	15,115,997	45.7	14,570,112	45.0
設 備 資 金	17,911,908	54.2	17,776,915	54.9
合 計	33,027,905	100.0	32,347,028	100.0

貸出金償却額

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	10,936	—

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	781,853	461,858	319,995	781,853	100.00
	平成29年度	468,285	323,279	145,006	468,285	100.00
危険債権	平成28年度	468,637	358,044	37,796	395,840	84.47
	平成29年度	340,871	266,396	12,741	279,137	81.89
要管理債権	平成28年度	935,059	747,334	57,932	805,266	86.12
	平成29年度	1,011,183	838,938	21,293	860,231	85.07
不良債権計	平成28年度	2,185,549	1,567,236	415,723	1,982,959	90.73
	平成29年度	1,820,339	1,428,613	179,040	1,607,653	88.32
正常債権	平成28年度	30,878,481				
	平成29年度	30,577,710				
合計	平成28年度	33,064,030				
	平成29年度	32,398,049				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成28年度	39,865	21,890	17,976
	平成29年度	61,528	39,972	21,557
延滞債権	平成28年度	1,208,925	798,013	338,116
	平成29年度	747,150	549,703	135,712
3か月以上延滞債権	平成28年度	—	—	—
	平成29年度	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成28年度	934,922	747,165	57,918
	平成29年度	1,011,183	838,571	21,275
合計	平成28年度	2,183,713	1,567,068	414,010
	平成29年度	1,819,861	1,428,246	178,544

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

リスク管理体制

— 定性的事項 —

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	貸出金の回収リスク、保有有価証券の資産価値減少リスクなど、信用供与先の財務状況等の悪化により、資産の価値が減少または消失し金融機関が損失を被るリスク。
管理体制	当組合ではリスク管理に対する経営方針に基づき、「リスク管理委員会」(月例開催)を設置し、自己責任原則のもと信用リスク管理等のリスク管理方針及び管理ルールのみ文化等による水平展開を実施し、管理体制の確立を図っております。
評価・計測	当組合の「自己査定基準」に基づき、決算期及び仮決算期に貸出資産等の自己査定を実施し、貸出金の回収リスク・毀損度合い等を査定し厳正な評価を行っております。
■貸倒引当金の計算基準	当組合の「償却・引当基準」に基づき、回収の危険性または価値の毀損の度合いに応じて分類した貸出資産等に対し、債務者区分ごとに貸倒実績率を算出し貸倒引当金を計上しております。
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	S&P(スタンダード&プアーズ) Moody's(ムーディーズ・ジャパン) R&I(格付投資情報センター) JCR(日本格付研究所)
■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	S&P(スタンダード&プアーズ) Moody's(ムーディーズ・ジャパン) R&I(格付投資情報センター) JCR(日本格付研究所)
■信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要	貸出資産等の健全性を維持するために、企業の財務体質等を慎重に検討した「信用格付制度」を採用し、また、融資先が特定顧客・業種に偏ることのないよう、客観的な総合審査、および公正な担保評価による保全管理・融資実行後のメンテナンスを行い、相互牽制機能を持たせた厳正な審査体制の確立を図っております。 また、自己責任原則のもと資産査定部門で資産の自己査定を実施し、貸出資産等について厳正な査定を行い、「償却・引当基準」に基づき適正な償却・引当を行い健全性の確保に努めております。
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

該当事項なし

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクは、当組合の保有する資産・負債のうち、市場金利の変動によって影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。
管理体制	当組合は、SKC(信組情報サービス株)のALMシステムを採用し、定期的に計測しALM委員会にて評価判定し、理事会に報告しております。
評価・計測	ALMシステムを用いて定期的に評価・計測を行い、金利リスクの最適化に対応するリスク・コントロールを実施しております。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 計測方法: 資産・負債の金利更改期を基準とするラダー方式により、基準日時点の現在価値と期間毎の金利幅の増減を考慮した現在価値の差額を把握する評価法を採用している。 計測対象科目: 調達・運用の金利付利科目 コア預金科目: 流動性預金(当座、普通、貯蓄預金等) ①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差引いた残高 ③現在高の50%相当額 以上の3つのうち最小の額を上限 金利ショック幅: 99パーセンタイル値または1パーセンタイル値を採用 リスク計測頻度: 3か月毎	

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	201	392

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	コンピューターシステム障害等の発生によるシステム上のリスクや各種システムの不正使用等を行ったことにより損失を被るリスク。更には、正確性を欠いた事務処理、又は故意による事故等により損失を被るリスク。
管理体制	日常業務の運営上、極力回避すべきリスクであり、組織体制・管理方法を整備するとともに、定期的な検証を実施することでリスクの顕在化の未然防止と発生時の影響度の極小化を図っております。また、「リスク管理委員会」(月例開催)を主体として、オペレーショナル・リスク管理状況や対応策を協議することで管理体制の構築を図っております。
評価・計測	監査部門による定期的な内部監査等を実施し、内部規程やマニュアルの遵守状況の検証及びQCサークル活動や研修体制の強化などに取組み、事務品質の向上に努めております。 また、苦情・相談等に対する適切な処理、セキュリティ体制の整備、各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備を図っております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 ・当組合は基礎的手法を採用しております。 ・〔基礎的手法〕金融機関全体の業務粗利益(過去3年の平均、債権5勘定を除く)に一定の掛け目(15%)を乗じた額をオペレーショナル・リスク相当額(所要自己資本額)とする方法。	

リスク管理体制(資料編)

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.14をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額…P.21をご参照ください

経営内容

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	33,382,186	1,335,287	33,874,305	1,354,972
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	33,382,186	1,335,287	33,874,305	1,354,972
(i) ソブリン向け	58,370	2,334	—	—
(ii) 金融機関向け	8,675,352	347,014	8,413,233	336,529
(iii) 法人等向け	6,840,524	273,620	7,955,898	318,235
(iv) 中小企業等・個人向け	2,401,429	96,057	2,482,945	99,317
(v) 抵当権付住宅ローン	1,768,341	70,733	1,697,655	67,906
(vi) 不動産取得等事業向け	8,406,052	336,242	8,773,238	350,929
(vii) 三月以上延滞等	230,358	9,214	163,747	6,549
(viii) 出資等	373,361	14,934	410,704	16,428
出資等のエクスポージャー	373,361	14,934	410,704	16,428
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	750,000	30,000	750,000	30,000
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	392,700	15,708	392,700	15,708
(xi) その他	4,628,396	185,135	3,976,882	159,075
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,457	138	1,708	68
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 450,000	△ 18,000	△ 450,000	△ 18,000
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	2,018,895	80,755	1,917,399	76,695
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	35,401,082	1,416,043	35,791,704	1,431,668

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが50~150%になったエクスポージャーのことであります。
 5. 「その他」とは、(i)~(xi)に区分されないエクスポージャーです。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。
 (オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

 7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:千円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	3,039,235	3,706,510	267	208	524,222	863,577	—	—	17,168	14,462
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16,905	21,615	—	—	16,905	21,615	—	—	—	—
建設業	2,022,598	2,114,750	—	—	98,740	99,580	—	—	8,268	21,678
電気、ガス、熱供給、水道業	717,490	1,425,414	—	—	659,974	1,363,523	—	—	—	—
情報通信業	83,204	86,870	—	—	1,100	1,100	—	—	702	609
運輸業、郵便業	1,120,834	1,074,768	—	—	306,860	312,286	—	—	94,135	59,037
卸売業、小売業	6,904,250	6,955,408	5,333	4,513	308,490	410,090	—	—	32,723	30,657
金融業、保険業	874,650	852,226	—	—	554,089	551,715	—	—	—	—
不動産業	9,574,608	9,423,548	54	—	491,360	805,060	—	—	6,894	5,584
物品賃貸業	37,950	42,367	—	—	—	—	—	—	—	5,401
学術研究、専門・技術サービス業	234,475	276,219	—	—	—	—	—	—	7,192	2,342
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	1,485,025	1,313,679	398	398	—	—	—	—	166,830	6,255
生活関連サービス業、娯楽業	598,030	466,880	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	24,214	18,009	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	173,293	218,377	—	—	97,310	101,040	—	—	—	—
その他のサービス	1,031,828	822,614	355	274	1	1	—	—	3,060	2,677
その他の産業	196,436	164,694	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	1,621,684	1,608,603	—	—	1,621,684	1,608,603	—	—	—	—
個人	7,988,049	7,943,679	15,108	11,333	—	—	—	—	80,882	71,835
その他	300,000	—	—	—	300,000	—	—	—	—	—
業種別合計	38,044,767	38,536,240	21,516	16,728	4,980,737	6,138,192	—	—	417,858	220,541
1年以下	3,204,706	2,381,975	—	818	300,000	—	—	—	—	—
1年超3年以下	2,991,705	2,647,239	4,950	786	100,000	300,000	—	—	—	—
3年超5年以下	1,496,041	1,401,343	1,757	5,105	200,000	—	—	—	—	—
5年超7年以下	3,589,533	3,585,992	10,552	5,826	166,601	501,231	—	—	—	—
7年超10年以下	5,227,921	5,574,162	2,346	2,136	1,916,836	2,422,037	—	—	—	—
10年超	20,378,283	21,542,436	1,909	2,053	1,923,938	2,504,219	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,156,577	1,403,092	—	—	373,361	410,704	—	—	—	—
残存期間別合計	38,044,767	38,536,240	21,516	16,728	4,980,737	6,138,192	—	—	417,858	220,541

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであります。
 3. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
 5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

経 営 内 容

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.19の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び下記の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:千円)

業 種 別	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成28年度	平成29年度
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
製 造 業	55,598	8,004	—	10,320	47,594	2,958	8,004	15,365	227	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	15,523	12,272	—	588	3,251	4,460	12,272	8,399	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	361	361	—	—	184	361	176	—	—
運 輸 業、郵 便 業	58,790	41,502	—	—	17,288	38,467	41,502	3,034	—	—
卸 売 業、小 売 業	69,264	49,415	4,222	11,893	24,071	27,830	49,415	33,478	10,959	1,451
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	154,789	6,895	298	—	148,192	1,680	6,895	6,042	31,189	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	10,222	—	—	—	10,222	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	73,083	95,463	30,401	—	8,021	67,678	95,463	27,785	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	4,315	1,338	—	—	2,977	1,338	1,338	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	5,052	12,216	7,164	—	—	5,988	12,216	6,227	—	2,596
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	132,001	130,326	2,404	—	4,079	72,261	130,326	57,236	—	—
合 計	578,637	357,792	44,850	22,801	265,695	222,846	357,792	157,746	42,375	4,047

(注)1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:千円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	2,328,132	—	2,462,745
10%	—	3,833,552	—	3,406,602
20%	298,850	40,377,371	200,610	39,818,183
35%	—	5,373,401	—	5,109,191
50%	2,004,781	156,650	3,718,674	102,058
75%	—	4,511,175	—	4,428,877
100%	398,800	21,567,637	99,600	21,529,648
150%	—	80,399	—	102,330
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	2,702,431	78,228,321	4,018,884	76,959,638

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:千円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,878,613	3,655,896	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

経 営 内 容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	275	275	313	313
非 上 場 株 式 等	464	464	464	464
合 計	740	740	777	777

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	△ 55	△ 93

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

国 際 業 務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	平成28年度	平成29年度
買 易	—	—
輸 出	—	—
輸 入	—	—
買 易 外	—	4
合 計	—	4

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
国債・その他公共債	10,000	1,000

役員等の報酬体系

■対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

1. 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

2. 役員に対する報酬

(単位:千円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	29,989	34,000
監 事	7,476	9,000
合 計	37,465	43,000

- (注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
 2. 支払人数は、理事7名、監事2名です。
 3. 使用人兼務理事4名の使用人分の報酬は、14百万円です。
 4. 上記以外に支払った役員賞与金は理事7百万円、監事1百万円です。

3. その他

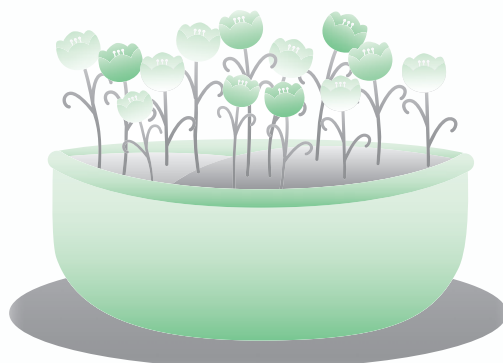
「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

■対象職員等

組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
 なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。



その他業務

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和28年8月29日／江東区、墨田区、江戸川区を営業地区とする地域信用組合として設立認可
- 昭和28年11月2日／江東区住吉2丁目10番地で営業開始
- 昭和35年8月8日／新店を江東区住吉2丁目8番に新築
- 昭和36年5月27日／洲崎支店開設認可、同月営業開始
- 昭和36年10月2日／商工組合中央金庫代理店認可
- 昭和39年2月1日／中小企業金融公庫代理店認可
- 昭和43年3月1日／国民金融公庫代理店認可
- 昭和44年6月11日／葛飾区、中央区、地区拡張認可
- 昭和44年12月15日／江戸川支店開設認可、同月営業開始
- 昭和54年6月1日／台東区、荒川区、足立区、地区拡張認可
- 昭和59年10月22日／全信組共同電算センター加入、オンラインシステム開始
- 昭和60年9月16日／全店に現金自動預金支払機(ATM)導入
- 昭和63年4月18日／江東区住吉2丁目6番8号に本店新築
- 平成3年12月16日／ATMコーナー無人化設備完了
MICS(全業態相互間)の日曜稼働スタート
- 平成5年1月18日／江東信用組合奨学基金が東京都教育委員会の認定を受け発足
- 平成6年10月3日／本店日本銀行歳入復代理店の許諾
- 平成7年10月2日／洲崎支店日本銀行歳入復代理店の許諾
- 平成8年6月30日／国債窓販業務認可、7月より営業開始
- 平成8年10月14日／江戸川支店日本銀行歳入復代理店の許諾
- 平成9年5月26日／洲崎支店を新築落成
- 平成10年10月23日／全国信用組合中央協会より優良組合表彰をうける。
- 平成11年9月24日／事業譲り受けの認可及び定款変更の認可を受け、営業地区を東京都特別区一円とし、事業所を上野、秋葉原、綾瀬、森下、柴又の5店舗を追加。

- 平成11年10月25日／旧東京東和信用組合の事業を譲り受ける。
- 平成12年11月14日／東京都の中小企業への融資促進の功績に対して東京都より表彰をうける。
- 平成13年12月27日／信用組合経営安定支援制度に加盟する。
- 平成14年8月12日／旧暁信用組合の事業を譲り受け、築地支店とする。
- 平成15年1月10日／上野支店と秋葉原支店統廃合の為秋葉原支店を廃店とする。
- 平成15年1月14日／上野支店建替の為旧秋葉原支店を仮店舗として、上野支店を移転する。
- 平成15年4月22日／上野支店浅草橋出張所(有人)を開設
- 平成15年7月24日／創立50周年記念式典など記念観劇会を明治座昼夜貸切にて挙げる
- 平成16年9月1日／本店砂町出張所(有人)を開設
- 平成16年10月12日／上野支店新築落成開店
上野支店秋葉原出張所(有人)開設
- 平成18年4月17日／森下支店建替の為、仮店舗を本店内に移転する
- 平成19年11月26日／森下支店新装開店
- 平成20年10月15日／創立55周年観劇会(明治座)
- 平成21年3月27日／上野支店浅草橋出張所(上野支店へ統合)
- 平成22年7月30日／上野支店秋葉原出張所(上野支店へ統合)
- 平成24年6月6日／東京都産業技術研究センターと業務連携に関する協定を締結
- 平成25年4月26日／経営革新等支援機関として認定をうける。
- 平成25年9月24日／創立60周年記念式典など記念観劇会(明治座)江東区社会福祉協議会へ寄付金贈呈する。
- 平成26年9月1日／柴又支店新装開店

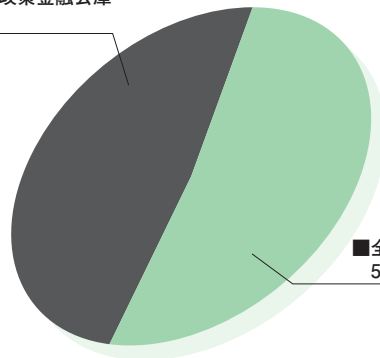
代理貸付残高の内訳

(単位:千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
全国信用協同組合連合会	13,645	8,696
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	7,870	8,031
独立行政法人 住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	21,516	16,728

平成29年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

■株式会社日本政策金融公庫
48.0%



■全国信用協同組合連合会
51.9%

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	55,728	42,159	54,064	40,070
	他の金融機関から	62,119	37,825	61,196	39,123
代金取立	他の金融機関向け	27	39	14	7
	他の金融機関から	489	291	1,111	480

当組合の関連会社

(平成30年3月末現在)

該当事項なし

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月26日

江東信用組合

理事長 中村 博保

その他業務

手数料一覧

(平成30年6月26日現在)

預 金 関 係			
項 目	数量等	金額	
1 口座振替委託事務		無 料	
2 小切手帳	50 枚 1 組	864円	
	バラ発行1枚	108円	
3 約束手形	50 枚 1 組	864円	
	バラ発行1枚	108円	
4 マル専約束手形	1 枚 当 り	540円	
	口座開設料	3,240円	
5 為替手形		取扱いなし	
6 自己宛小切手	1 枚 当 り	540円	
	通 帳	1,080円	
7 通帳・カード再発行	カ ー ド	1,080円	
8 残高証明書	当組合所定書式	1 通 当 り	540円
	所定外書式		1,080円
9 取引履歴発行手数料	5年以内	1 通 当 り	無 料
	5年超		
10 CDカード発行	1 枚 当 り	無 料	
11 ローンカード発行 (発行時)	1 枚 当 り	1,080円	
12 ICカード発行 (新規・切替)	1 枚 当 り	1,080円	
13 出資証券 (名義書替による新証券発行及び複数証券の一本化)		540円	
14 保護預り手数料	1 封 緘	540円	
15 入金小切手に係る「依頼返却」	1 件 当 り	648円	
16 貸金庫利用手数料	本店	大 H19 xW23.5xD48	23,760円
		中 H9 xW23.5xD48	12,960円
		小 H6 xW23.5xD48	10,800円
	洲崎支店 上野支店	A H6/8 xW26 xD45	12,960円
		B H8/10 xW26 xD45	15,120円
	綾瀬支店	3種 H15.2 xW29.3xD58.1	38,880円
		2種 H12.7 xW29.3xD58.1	25,920円
		1種 H7.6 xW29.3xD58.1	12,960円
	柴又支店	大 H10.5 xW22.8xD35	9,072円
		小 H3.7 xW22.8xD35	6,480円
17 夜間金庫利用手数料	年 額	21,600円	
18 株式払込手数料 (消費税別途徴収)		払込金額の3/1,000	
19 給与振込 (仕向)	取引先により異なる	108 ~ 864円	
20 公金関係振込	地方税など	324円	
21 貸金庫鍵紛失の場合の徴収費用 (消費税別途徴収)	1 個 につ き	実 費	

両 替 手 数 料 *1			
項 目	数量等	金額	
1 窓口扱い	1~100枚		108円
	101~500枚		432円
	501~1,000枚		648円
	1,001枚以上	500枚刻で加算	648円
2 両替機扱い	カード利用料	月額	2,160円
	カード発行料		1,080円

*1-① 両替機ご利用による一日当たりの枚数制限につきましては、ご利用店舗の窓口にお問い合わせ下さい。
*1-② 金種指定の払戻しにつきましては、両替と同様の手数料を頂きますのでご了承願います。

証 券 窓 口 販 売 業 務		
項 目	数量等	金額
1 振替決済口座設定手数料	1 年	無 料

為 替 関 係 *2						
項 目	数量等	金 額				
		ATM			窓 口	
		組合外	組合員	現金振込		
1 振込手数料	他行あて 電信 文書 5万円以上 5万円未満 5万円以上 5万円未満 1件当り	組合外	組合員	現金振込	組合外	組合員
		648円	432円	648円	864円	648円
		432円	216円	432円	648円	432円
		—	—	—	648円	432円
	本支店間	無 料				
2 送 金	電信扱	1 件 当 り			864円	
	普通扱				648円	
3 取 立	至 急	1 通 につ き			864円	
	普 通				648円	
4 同地間取立手数料 (但し、割引手形・譲渡担保手形)	都 内				216円	
	地 方				864円	
5 その他	送金・振込の組戻料	1 件 につ き			648円	
	取立手形組戻料	1 通 につ き			648円	
	取立手形店頭呈示料 不渡手形返却料					

*2 組戻後再振込をする場合は、組戻料と(再振込金額に応じた)振込手数料を頂きますのでご了承願います。

融 資 関 係			
項 目	数量等	金額	
1 住宅ローン	一部繰上げ返済	期 間 短 縮 金 額 減 額	5,400円
	期日前完済	1 件 につ き	
	事務取扱手数料	23 区 内	無 料
		23 区 外	
2 融 資	一部繰上返済手数料	3 年 以 内	54,000円
		5 年 以 内	32,400円
		5 年 超	21,600円
	全額繰上返済手数料 (不動産売却による返済を除く)	3 年 以 内	債務残高×2.0%+消費税
		5 年 以 内	債務残高×1.5%+消費税
5 年 超	債務残高×1.0%+消費税		
3 貸付条件の変更 (保証付きを含む)	固定金利→変動金利	1 件 につ き	5,400円
	約定日・返済方法・期限 返済予定表 再発行手数料		540円
4 不動産再調査手数料 (但し、担保の増額・追加時) (尚、特殊物件は別途実費)	23区内	1 件 につ き	16,200円
	23区外		27,000円
5 不動産担保取扱手数料 (H23.4.1以降 取扱時適用)	新規設定 (譲受を含む)	23 区 内	32,400円
		23 区 外	54,000円
	2物件目以降	1 件 につ き	10,800円
	変更 (追加・極度額・債務者・譲渡)	1 件 につ き	
	抹消(全部・一部)	1 件 につ き	1,080円
	都 内		10,800円
	都 外		21,600円
6 証明書の発行	支払利息証明書	1 枚 当 り	540円
7 確定日付料		1 件 当 り	1,080円
8 取引約定書用紙代		1 件 当 り	108円
9 手形用紙代		1 枚 当 り	108円

A T M ご 利 用 手 数 料 / お 取 扱 時 間 *3				
利用日	時間帯	カードの種類		
		当組合	提携信用組合	提携金融機関 郵貯銀行
平日	8:00~8:45		108円	
	8:45~18:00	無 料	(★)	108円
	18:00~19:00		216円	
土曜日	9:00~14:00	無 料	(★)	108円
	14:00~17:00		216円	
日曜・祝祭日	9:00~17:00	108円	216円	

(★) お引き出しの場合、しんくみお得ねっと提携信用組合は無料、その他は108円。
(しんくみお得ねっと提携信用組合については、窓口にお尋ねください)
*3-① ATMコーナーのご利用時間は、当組合本支店でも異なる時間帯となっておりますので、ご注意願います。
*3-② ATM稼働時間帯は、お取引先の金融機関によって異なる場合がございます。

地域密着型金融推進のために!!

1. 地域密着型金融の当組合の基本方針

当組合では、地域密着型金融の必要性の基本的考え方のもとに下記のビジネスモデルを構築し、推進委員を中心に取り組みを推進しております。

- ①ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
- ②事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

2. 地域密着型金融の推進体制

1. ライフサイクルに応じた取引先企業への支援強化
 - (1) 既存先企業への支援 ……「こうしん企業支援プラン」プロジェクト・事業承継支援等
 - (2) 創業・新規事業への支援 …… 創業支援・新規事業支援
2. 事業価値を見極める融資をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
 - (1) 事業価値を見極める融資 …… 無担保・無保証融資、債権譲渡担保融資
 - (2) その他 …… ABL(動産担保融資)
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 - (1) 地域活性化につながる多様なサービスの提供
……… 消費者ローン問題、コミュニティ・ビジネス等への支援、融資等
 - (2) 地域の面的再生 …… 地方自治体等との協調融資

3. 地域密着型金融の具体的施策

- ①目利き能力の向上並びに人材の育成
- ②身近な情報提供・経営指導・相談業務の活用
- ③商工会議所、商工会、中小企業団体中央会並びに中小企業再生支援協議会等他機関との連携
- ④相談機能を活かした予防策を中心に、目的別ローンなども活用した多重債務者問題解決への一定の役割発揮
具体的には：資金繰り計画表作成サポート等

4. 融資を通じての地域貢献

「制度融資残高(保証協会保証付)」の取扱い	平成30年3月末現在	863件	3,855百万円
	(うち、責任共有制度)	291件	2,385百万円)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況

当組合の社会的貢献活動を通じて、質の高いCSR(企業の社会的責任)の実現に向けて、地域社会との「絆」を深め、地元社会の発展に寄与する為に、地域振興・社会福祉事業等への取り組みを推進し、地元地域の一員として積極的に社会貢献に努めてまいります。

1. 「経営革新等支援機関」としての認定

中小・小規模事業者の新たな事業活動の促進に関する法律の改正に伴い、中小・小規模事業者に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設され、当組合は、平成25年4月26日付で経営革新等支援機関に認定されました。

2. 「中小企業金融円滑化法の期限到来」と「経営改善支援」の取り組みについて

当組合は、中小企業金融円滑化法終了後の対応について、従前と変わらぬ取り組みで臨み、役職員に対し周知徹底を行っています。経営改善支援についても、平成20年5月に「こうしん企業支援プラン」プロジェクトを立上げ、中小企業診断士等の専門家と個別契約を締結して、当組合の融資取引先へ経営改善計画書の策定や経営改善のアドバイス等の指導・支援に取り組んでいます。従来と同様に貸付条件の変更等や円滑な資金供給を迅速に努めてまいります。融資取引先が抱える様々な経営課題の解決に向け、これまで以上に積極的にコンサルティング機能強化を図り取り組んでまいります。

3. ビジネス・マッチングや動産担保融資(当組合独自のABL)等の支援

当組合では、地域の活性化の一環として、江信協会の会員を対象に「江信協会事業先ガイドブック」を発刊し、組合員ネット化プロジェクトを立上げ、更なるビジネス・マッチングの推進に取り組んでいます。また、当組合独自のABL(アセット・ベースト・レンディング)商品を企画し、現在築地支店の仲卸業者を対象に取り組んでおります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例

※平成29年度の事例はありませんでしたので、平成28年度の実例を掲載しております。

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
数々の特許を持つ製造会社より運転資金の申込みにあたり、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく経営者保証に依存しない融資について打診したところ無保証融資の依頼があった。
2. 取り組み内容
申込人の依頼により以下の件を考慮し、経営者保証を求めずに対応することとした。 ①本社及び事業資産は法人名義であり、個人資産とは明確に分離されている。 ②5期連続の期間利益を計上し、自己資本比率が高い。 ③適時適切な財務情報等(決算書・試算表)の提供がある。

●「経営者保証に関するガイドライン」取り組み状況

平成29年度に当組合において、「新規に無保証で融資した件数」は0件(前年度1件)、「保証契約を解除した件数」は0件(同0件)、「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)」は0件(同0件)となっております。

東京都立産業技術研究センターとの業務連携

— 企業支援業務の連携・協働により地域産業の活性化を推進 —

平成24年6月6日(水)より地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと業務連携に関する協定を締結しております。企業等の支援に関する業務を連携・協働して実施することにより、地域産業の活性化を図ることを目的としています。

連携・協働して行う事業

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①企業等の技術力・製品開発の向上 | ⑤産学公交流 |
| ②産業を支える人材の育成 | ⑥情報発信 |
| ③企業等からの相談・問い合わせ | ⑦施設利用促進 |
| ④技術経営支援 | ⑧その他、協議に基づく連携事業 |

ビジネスマッチングガイドブックの発刊

当組合では、ビジネスマッチングのお手伝いとして「江信協会事業先ガイドブック」を発刊し、江信協会会員486名に配布し、会員企業の事業内容を紹介しております。また「しんくみネット」を利用し、全国の組合員同士のつながりを強化し、お客様の店舗、事業所等の紹介活動を行っております。

振り込め詐欺防止活動

当組合では、全店所管の警察署と日々連携を図り、店頭でのチラシ配布、声掛けを行い、振り込め詐欺の未然防止に努めております。

振り込め詐欺救済法に関する当組合の対応について

振り込め詐欺等の卑劣な犯罪行為は金融機関を通じて振込みを悪用することにより他人の財産を不正に取得するものであり、各金融機関はこれらの悪質な犯罪行為を排除すべく取り組みを進めております。

このたび振り込め詐欺等により被害を受けた方に対する財産的被害を迅速に回復することを目的として、該当する預金口座等に金銭が滞留している場合に、被害の額に応じて滞留している金銭の払戻しが受けられるという法律「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(いわゆる「振り込め詐欺救済法」)が平成20年6月21日より施行されております。

「詐欺その他の人の財産を害する罪の犯罪行為であって、財産を得る方法としてその被害を受けた者からの預金口座等への振込みが利用されたもの」(同法第2条第3項)が対象とされており、振り込め詐欺や架空請求等の詐欺他、いわゆるヤミ金融などが対象となります。

※当組合預金口座及び他金融機関預金口座へのお振込により、振り込め詐欺等の犯罪行為による被害にお心当たりのある方は最寄の警察署等へご連絡の上、下記連絡窓口宛お知らせください。

〔お問い合わせ窓口〕
江東信用組合 総務部 電話番号 03-3631-8180
(受付時間9:00~17:00 ただし、当組合の休業日を除く)

お客様アンケート集計結果

アンケート対象先 400
回収 400 (100%)

お客様アンケート用紙

(該当する項目はいくつでも○印をつけて下さい)

江東信用組合

はじめに、差し支えなければ、お客様自身のことに関してお聞かせください
(該当番号を○で囲んでください)

☆性別:1.男性 2.女性

☆年齢:1.20歳以下 2.20歳代 3.30歳代 4.40歳代 5.50歳代 6.60歳以上

☆職業:1.会社員・公務員 2.自営業 3.専業主婦 4.派遣社員・パート・アルバイト 5.その他

(1)当組合の窓口・電話応対についてお尋ねします。

1-1 窓口担当者(又は電話応対者)の応対・マナーについて	
1.大変良い	(30.0% ・ 120人)
2.良い	(41.8% ・ 167人)
3.普通	(18.0% ・ 72人)
4.やや悪い	(0.5% ・ 2人)
5.悪い	(0.3% ・ 1人)
6.わからない	(9.5% ・ 38人)

1-2 事務処理の正確性や迅速性について	
1.満足	(36.5% ・ 146人)
2.やや満足	(29.8% ・ 119人)
3.普通	(25.3% ・ 101人)
4.やや不満	(0.8% ・ 3人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)
6.わからない	(7.8% ・ 31人)

1-3 ご質問・ご相談に対する回答・対応について	
1.満足	(36.0% ・ 144人)
2.やや満足	(32.3% ・ 129人)
3.普通	(24.3% ・ 97人)
4.やや不満	(0.3% ・ 1人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)
6.わからない	(7.3% ・ 29人)

1-4 待ち時間について	
1.満足	(35.8% ・ 143人)
2.やや満足	(24.8% ・ 99人)
3.普通	(25.8% ・ 103人)
4.やや不満	(0.8% ・ 3人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)
6.わからない	(13.0% ・ 52人)

(2)当組合の渉外活動についてお尋ねします

2-1 渉外担当者の対応・マナーについて	
1.大変良い	(35.0% ・ 140人)
2.良い	(45.5% ・ 182人)
3.普通	(18.0% ・ 72人)
4.やや悪い	(0.0% ・ 0人)
5.悪い	(0.3% ・ 1人)
6.わからない	(1.3% ・ 5人)

2-2 渉外担当者の訪問回数・訪問周期について	
1.満足	(52.0% ・ 208人)
2.やや満足	(26.8% ・ 107人)
3.普通	(18.8% ・ 75人)
4.やや不満	(0.3% ・ 1人)
5.不満	(0.3% ・ 1人)
6.わからない	(2.0% ・ 8人)

2-3 預金商品(取引)あるいは融資商品(取引)に対する金融知識と説明の解り易さについて	
1.満足	(33.0% ・ 132人)
2.やや満足	(25.0% ・ 100人)
3.普通	(35.0% ・ 140人)
4.やや不満	(1.0% ・ 4人)
5.不満	(0.3% ・ 1人)
6.わからない	(5.5% ・ 22人)

2-4 ご質問・ご相談に対する渉外担当者の回答・対応について	
1.満足	(40.8% ・ 163人)
2.やや満足	(33.3% ・ 133人)
3.普通	(24.5% ・ 98人)
4.やや不満	(0.3% ・ 1人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)
6.わからない	(1.0% ・ 4人)

(3)組合全般に関する事項についてお尋ねします

3-1 当組合との総合的なお取引満足度について	
1.満足	(44.5% ・ 178人)
2.やや満足	(34.5% ・ 138人)
3.普通	(20.5% ・ 82人)
4.やや不満	(0.3% ・ 1人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)

3-2 当組合の取組み姿勢で評価できるところは?(複数回答可)	
1.お客様を大切にしている	(66.0% ・ 264人)
2.地域に密着した経営	(62.0% ・ 248人)
3.健全経営に注力	(18.8% ・ 75人)
4.法令等を遵守	(3.0% ・ 12人)
5.融資に関して積極的	(10.3% ・ 41人)
6.積極的な情報収集	(3.8% ・ 15人)
7.評価できるところはない	(0.5% ・ 2人)

3-3 取引店舗の清潔さ、整理・整頓状況について	
1.満足	(28.8% ・ 115人)
2.やや満足	(26.5% ・ 106人)
3.普通	(28.5% ・ 114人)
4.やや不満	(2.8% ・ 11人)
5.不満	(1.8% ・ 7人)
6.わからない	(11.8% ・ 47人)

(4)当組合の商品・サービス・要望等についてお尋ねします

4-1 ディスクロ誌又はミニディスクロ誌の内容について	
1.満足	(11.3% ・ 45人)
2.やや満足	(13.5% ・ 54人)
3.普通	(44.8% ・ 179人)
4.やや不満	(0.8% ・ 3人)
5.不満	(0.3% ・ 1人)
6.見たことがない	(29.0% ・ 116人)

4-2 ホームページの情報量・内容等について	
1.満足	(6.5% ・ 26人)
2.やや満足	(9.0% ・ 36人)
3.普通	(24.8% ・ 99人)
4.やや不満	(4.3% ・ 17人)
5.不満	(1.8% ・ 7人)
6.見たことがない	(53.3% ・ 213人)

4-3 預金商品の品揃え・商品性について	
1.満足	(17.5% ・ 70人)
2.やや満足	(16.8% ・ 67人)
3.普通	(53.0% ・ 212人)
4.やや不満	(2.3% ・ 9人)
5.不満	(0.3% ・ 1人)
6.わからない	(9.8% ・ 39人)

4-4 現在、お客様が興味をお持ちの金融商品について(複数回答可)	
1.預金商品(定期預金・定期積金等)	(27.8% ・ 111人)
2.国債	(1.5% ・ 6人)
3.外貨預金	(6.0% ・ 24人)
4.投資信託	(6.5% ・ 26人)
5.保険商品	(6.0% ・ 24人)
6.特になし	(62.5% ・ 250人)

4-5 融資商品の品揃え・商品性について	
1.満足	(13.0% ・ 52人)
2.やや満足	(12.5% ・ 50人)
3.普通	(43.0% ・ 172人)
4.やや不満	(1.8% ・ 7人)
5.不満	(0.0% ・ 0人)
6.わからない	(29.5% ・ 118人)

4-6 現在、ご計画中の資金ニーズについて(複数回答可)	
1.運転資金	(27.0% ・ 108人)
2.設備資金	(7.8% ・ 31人)
3.事業用不動産購入資金	(2.3% ・ 9人)
4.住宅関連資金	(3.5% ・ 14人)
5.その他	(2.0% ・ 8人)
6.資金ニーズなし	(63.8% ・ 255人)

4-7 当組合の商品・サービスに関する要望があるものについて(複数回答可) (具体的なものがあればお書きください)	
1.事業融資の充実強化に関して	(9.5% ・ 38人)
2.住宅ローンの充実について	(2.8% ・ 11人)
3.経営相談・支援窓口の開設について	(1.8% ・ 7人)
4.ビジネスマッチング支援に対して	(0.8% ・ 3人)
5.預金商品の充実内容について	(3.0% ・ 12人)
6.平日窓口の営業時間の延長 (具体的には: 時 分～ 時 分)	(1.8% ・ 7人)
7.ATM稼働時間の延長 (具体的には: 時 分～ 時 分)	(3.8% ・ 15人)
8.特になし	(79.0% ・ 316人)

4-8 旅行・観劇等での親睦交流機会について	
1.参加したことがある	(23.8% ・ 95人)
2.参加したことがない	(75.8% ・ 303人)

4-9 「こうしん友の会」活動でどんな事に参加したいと思いますか?(複数回答可)	
1.観劇会	(10.8% ・ 43人)
2.食事会	(16.0% ・ 64人)
3.旅行	(13.3% ・ 53人)
4.その他	(0.8% ・ 3人)
5.わからない	(69.0% ・ 276人)

4-10 ファイナンシャルプランナー(FP)によるライフプラン相談、 財務分析等の無料相談サービスについて	
1.利用してみたい	(4.0% ・ 16人)
2.利用しない	(94.8% ・ 379人)

4-11 当組合に対する要望について	
()	(2.8% ・ 11人)

4-12 当組合の信頼性について	
1.安心して取引できる	(54.5% ・ 218人)
2.安心しているが100%安全とは思っていない	(44.0% ・ 176人)
3.やや不安である(その理由は)	(0.5% ・ 2人)
4.不安である(その理由は)	(0.0% ・ 0人)

以上 ご協力ありがとうございました

店名	住所	電話	ATM
本部	〒135-0002 江東区住吉2-6-8	Tel(3631)8180(代表)	
本店	〒135-0002 江東区住吉2-6-8	Tel(3631)8187(代表)	2台
本店砂町出張所	〒136-0073 江東区北砂3-1-14-101	Tel(3615)1731(代表)	1台
洲崎支店	〒135-0016 江東区東陽3-19-9	Tel(3647)1751(代表)	2台
江戸川支店	〒132-0033 江戸川区東小松川2-26-13	Tel(3654)8101(代表)	1台
上野支店	〒110-0016 台東区台東4-29-8	Tel(3833)9111(代表)	1台
綾瀬支店	〒120-0005 足立区綾瀬3-16-4	Tel(3605)4111(代表)	1台
森下支店	〒135-0004 江東区森下2-23-2	Tel(3634)3921(代表)	1台
柴又支店	〒125-0052 葛飾区柴又1-46-9	Tel(3600)4311(代表)	1台
築地支店	〒104-0045 中央区築地5-2-1 東京都中央卸売市場内	Tel(3543)4391(代表)	1台

ホームページアドレス <http://www.koutou.shinkumi.jp>

